

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月12日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成29年2月1日至平成29年4月30日）
【会社名】	株式会社バルニバービ
【英訳名】	BALNIBARBI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 裕久
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南船場四丁目12番21号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府西区南堀江一丁目14番26号
【電話番号】	06-4390-6544
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 岡本 弘嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成27年8月1日 至平成28年4月30日	自平成28年8月1日 至平成29年4月30日	自平成27年8月1日 至平成28年7月31日
売上高 (千円)	5,911,007	6,953,587	8,468,065
経常利益 (千円)	304,993	310,877	589,235
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	198,420	202,095	356,547
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	198,420	202,095	356,547
純資産額 (千円)	1,723,810	2,041,441	1,881,937
総資産額 (千円)	4,774,257	5,876,164	5,288,688
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.77	48.47	88.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.58	46.36	84.56
自己資本比率 (%)	36.1	34.7	35.6

回次	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年2月1日 至平成28年4月30日	自平成29年2月1日 至平成29年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.37	14.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社株式は、平成27年10月28日をもって、東京証券取引所マザーズに上場しているため、第25期第3四半期連結累計期間及び第25期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、新規上場日から第25期第3四半期連結会計期間末及び第25期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間における主要な関係会社の異動については、株式会社バルニバービオーガストを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載された事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調が見られた反面、英国のEU離脱をめぐる欧州情勢や米国新政権の政策に対する懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、景気回復による消費マインドの改善が期待されるものの、多様化する顧客ニーズの変化に加えて、競合企業との競争激化、原材料価格の高騰、人手不足に伴う人材確保難や人件費上昇により引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループでは関東エリア、関西エリアだけではなく、福岡、名古屋などのエリアへの店舗展開及び多様な新規出店プロジェクトの企画開発をする一方で、平成28年8月に複合型もしくは開発型の店舗運営を行うことを目的とした店舗運営子会社を設立し、今後の出店の大型化、複合化に伴う事業拡大を支える運営体制を強化しております。

当第3四半期連結累計期間における店舗の増減といたしましては、レストラン事業では6店舗をオープン、期間限定店舗1店舗をクローズ、スイーツ事業では1店舗をオープン、1店舗をクローズし、当社グループとしては計7店舗をオープン、2店舗をクローズしております。結果、当第3四半期連結会計期間末現在における当社グループの運営する店舗数は76店舗となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は6,953,587千円（前年同四半期比17.6%増）、営業利益300,446千円（前年同四半期比2.1%増）、経常利益310,877千円（前年同四半期比1.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益202,095千円（前年同四半期比1.9%増）と増収増益に転じ、予想通りの推移となっております。

事業別の業績は以下のとおりであります。

レストラン事業

レストラン事業におきましては、平成28年9月に東京都新宿区「新宿ガーデン」にて「クッチーナ カフェ オーヴァー」をオープン、平成28年10月には「大津駅リニューアルプロジェクト」におけるキーテナントとして、レストラン、カフェ、バー、バーベキューテラス、簡易宿泊施設を統合した複合施設「ザ カレンダー」並びに大津駅観光案内所「オーツリー」を同時オープンしております。また平成29年1月には大阪府中央区の御堂筋沿いにベーカリーバル「フレンチ バゲット カフェ」をオープン、平成29年2月には大阪府豊中市にてロードサイド店舗を大規模リノベーションし、スイーツや自家製パンを製造、直売するベーカリーを併設したカフェレストラン「ザ・ローフ カフェ」をオープンしております。さらに、平成29年4月には滋賀県草津市にて草津川跡地公園の新商業施設「草津ココリバ」に「サンデーズ バイク リバーガーデン」、名古屋市北区にて名城公園内の新商業施設「tonarino」に「ガープ カステッロ」をオープンしております。

店舗運営に関しましては、店舗運営子会社における各店舗の状況に合わせたきめ細かいレストラン運営に取り組み一方で、新規店舗における顧客満足度と収益性を向上させる店舗運営方法の確立、ビアガーデンやバーベキュー、こたつテラス等季節に応じた店舗運営、営業企画・イベントの立案等の取り組みを実施しております。平成29年2月からは東京都港区の「新虎通り」一帯に誕生した日本全国のヒト・モノ・コトの魅力を国内外へ発信する「旅する新虎マーケット」に参画し、出店自治体の特産を使ったメニュー提供の他、特産や風土を演出するブースの出店を行い、地方創生へとつなげる取り組みを実施しております。

また、当社独自の組織制度である店舗運営子会社につきましては、平成28年8月に複合型もしくは開発型の店舗運営を担う株式会社バルニバービオーガストを設立したことで、店舗運営子会社は10社となり、今後の事業規模拡大における店舗運営体制をより強化しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末におけるレストラン事業の店舗数は、関東地区29店舗、関西地区23店舗、その他地域4店舗の計56店舗となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,165,873千円（前年同四半期比19.6%増）となりました。

スイーツ事業

スイーツ事業におきましては、季節商品やコラボ商品等の商品開発を推進する一方で、平成29年2月には大阪府豊中市にスイーツや自家製パンを製造、直売するベーカリー「ローフベーカリー」をオープン、また平成29年4月には東京都新宿区の「トーキョークレープガール 早稲田どらま館」をクローズしております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末におけるスイーツ事業の店舗数は、関東地区9店舗、関西地区5店舗の計14店舗となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は447,159千円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

アスリート食堂事業

アスリート食堂事業におきましては、アスリートだけではなく健康志向の顧客へのターゲット層の拡大及びオペレーションの効率改善によるコストダウンによる収益性改善を進めております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末におけるアスリート食堂事業の店舗数は、関東地区4店舗、関西地区1店舗、その他地域1店舗の計6店舗となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は302,437千円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、企業、行政機関等に対して、地域ブランド振興、カフェやレストランの企画・開発等のコンサルティングを行っております。当第3四半期連結累計期間における売上高は38,117千円（前年同四半期比59.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して、587,476千円増加し5,876,164千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して、263,428千円減少し1,522,078千円となりました。これは主に現金及び預金の減少294,544千円によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して、850,904千円増加し4,354,085千円となりました。これは主に新規出店に伴う建物及び構築物の増加291,126千円、無形固定資産のその他に含まれる借地権の増加262,622千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して、427,971千円増加し3,834,723千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して、101,781千円増加し1,786,540千円となりました。これは主に未払金の増加76,047千円、1年内返済予定の長期借入金の増加100,664千円、未払法人税等の減少82,563千円によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して、326,190千円増加し2,048,182千円となりました。これは主に長期借入金の増加302,298千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、159,504千円増加し2,041,441千円となりました。これは主に利益剰余金の増加139,704千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、業容拡大による新卒採用等を進めたことにより、当社グループの従業員数は、前連結会計年度末の504名から604名(平均臨時雇用者数は327名から338名)に増加いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,556,000
計	14,556,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,185,000	4,185,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は、100株であります。
計	4,185,000	4,185,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年2月1日～ 平成29年4月30日 (注)1	4,800	4,185,000	1,320	402,150	1,320	420,142

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成29年5月1日から平成29年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ220千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,183,400	41,834	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	4,185,000	-	-
総株主の議決権	-	41,834	-

【自己株式等】

平成29年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年8月1日から平成29年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,254,833	960,288
売掛金	258,445	248,053
商品及び製品	77,138	91,592
原材料及び貯蔵品	30,470	39,578
繰延税金資産	26,788	36,846
その他	137,830	145,718
流動資産合計	1,785,507	1,522,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,469,225	1,760,352
機械装置及び運搬具(純額)	25,072	18,921
工具、器具及び備品(純額)	270,419	323,479
土地	768,684	768,684
リース資産(純額)	293,913	310,795
建設仮勘定	75,264	209,723
有形固定資産合計	2,902,581	3,391,956
無形固定資産		
のれん	3,195	1,997
リース資産	181	-
その他	57,112	318,683
無形固定資産合計	60,488	320,681
投資その他の資産		
差入保証金	381,287	445,179
繰延税金資産	61,594	80,255
その他	97,228	116,014
投資その他の資産合計	540,111	641,448
固定資産合計	3,503,181	4,354,085
資産合計	5,288,688	5,876,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,479	241,617
1年内償還予定の社債	50,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	442,632	543,296
リース債務	95,525	102,309
未払金	454,206	530,253
未払法人税等	130,243	47,679
未払消費税等	114,677	69,268
賞与引当金	4,022	17,241
資産除去債務	1,425	-
その他	125,546	214,873
流動負債合計	1,684,759	1,786,540
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	1,272,084	1,574,382
リース債務	225,978	237,435
資産除去債務	165,720	199,699
その他	38,209	36,665
固定負債合計	1,721,991	2,048,182
負債合計	3,406,751	3,834,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	392,250	402,150
資本剰余金	443,666	453,566
利益剰余金	1,046,021	1,185,725
株主資本合計	1,881,937	2,041,441
純資産合計	1,881,937	2,041,441
負債純資産合計	5,288,688	5,876,164

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)
売上高	5,911,007	6,953,587
売上原価	1,642,544	1,973,052
売上総利益	4,268,463	4,980,534
販売費及び一般管理費	3,974,261	4,680,088
営業利益	294,201	300,446
営業外収益		
受取利息	225	21
受取保険金	17,718	1,601
消費税差額	17,888	21,774
その他	6,257	6,285
営業外収益合計	42,089	29,682
営業外費用		
支払利息	14,095	13,588
株式交付費	4,932	-
株式公開費用	7,213	-
その他	5,056	5,662
営業外費用合計	31,297	19,251
経常利益	304,993	310,877
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	2,416
関係会社清算損	3,147	-
特別損失合計	3,147	2,416
税金等調整前四半期純利益	301,845	308,461
法人税、住民税及び事業税	91,885	135,085
法人税等調整額	11,539	28,718
法人税等合計	103,425	106,366
四半期純利益	198,420	202,095
親会社株主に帰属する四半期純利益	198,420	202,095

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益	198,420	202,095
四半期包括利益	198,420	202,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,420	202,095

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社バルニバービオーガストを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

シンジケートローンによるコミットメントライン契約及び当座借越契約

当社グループは、新規出店に係る設備資金に充当するため、機動的かつ安定的な資金調達を確保することを目的として、取引銀行5行とシンジケーション方式のコミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	330,000	780,000
差引額	670,000	220,000

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行の1行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
当座貸越極度額の総額	130,000千円	100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	130,000	100,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)
減価償却費	284,070千円	360,442千円
のれんの償却額	1,827	1,198

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成28年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年10月28日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、平成27年10月27日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行255,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ293,250千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は392,250千円、資本剰余金は443,666千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成29年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 定時株主総会	普通株式	41,490	10	平成28年7月31日	平成28年10月28日	利益剰余金
平成29年2月22日 取締役会	普通株式	20,901	5	平成29年1月31日	平成29年4月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、飲食店運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 4 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 8 月 1 日 至 平成29年 4 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	49円77銭	48円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	198,420	202,095
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	198,420	202,095
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,987,066	4,169,115
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	47円58銭	46円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	182,704	190,162
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 . 当社株式は、平成27年10月28日をもって、東京証券取引所マザーズに上場しているため、前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第 3 四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 . 当社は、平成28年 2 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(シンジケートローンの契約締結及び実行について)

当社は、平成29年 4 月19日開催の取締役会において、新規出店に係る設備資金に充当する為、機動的かつ安定的な資金調達を確保することを目的として株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約の締結を行うことを決議し、以下の内容の契約を平成29年 5 月31日に締結し、実行いたしました。

- (1) 組成金額 : 7 億円
- (2) 契約締結日 : 平成29年 5 月31日
- (3) 契約形態 : シンジケーション方式コミットメント期間付タームローン
- (4) 契約期間 : 7 年間
- (5) 借入利率 : 変動金利 (基準金利 + スプレッド)
- (6) 担保提供資産 : なし
- (7) 財務制限条項 :

平成29年 7 月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を正の値に維持すること。

平成29年 7 月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する 2 期について、各年度の決算期における連結損益計算書に示される親会社株主に帰属する当期純利益が 2 期連続して損失とならないようにすること。

- (8) アレンジャー兼エージェント : 株式会社みずほ銀行
参加金融機関 : 株式会社みずほ銀行
株式会社りそな銀行
株式会社山陰合同銀行
株式会社南都銀行
株式会社みなと銀行

2 【その他】

平成29年 2 月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....20,901千円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 5円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年4月14日
- (注) 平成29年1月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 6月12日

株式会社バルニパービ
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 公認会計士 上田 勝久 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 三原 康則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルニパービの平成28年8月1日から平成29年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年8月1日から平成29年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルニパービ及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。